

事例の分析から見る青森の裁判員裁判

平野 潔¹

はじめに

2009年にスタートした裁判員制度は、13年目を終えようとしており、2020年10月末現在、全国で14,486人に対して判決が言い渡されている²。青森県でも、123人の被告人に対して判決言い渡しが行われた。

これまで筆者は、青森県で行われている裁判員裁判の傍聴活動を行い、そこから得られた示唆に基づき、裁判員制度の課題について検討を行ってきた³。また、裁判員制度が10年目を迎えた際には、全国と比較した青森県の裁判員裁判の分析を行った⁴。しかし、これまでは、個々の事案の分析や全体的な傾向の分析に止まっており、犯罪類型ごとの傾向を分析するということを行ってこなかった。そこで、本稿では、青森県で行われた裁判員裁判について、犯罪類型ごとに、争点、既遂・未遂、共犯関係の有無、被告人と被害者との関係、犯行の場所、判決内容などの観点から分析を行ってみたい。ただし、青森県内における裁判員裁判の数は100件を少し超える程度であり、犯罪類型の中でもっとも多いものでも30件ほどしかないため、現時点で、一般的な傾向を掴むところまでは難しいと考えられる。本稿で得られる結論は、あくまで現時点までの裁判員裁判から分かる傾向を指摘するに止まることを、最初に指摘しておく。

以下では、まず、青森県内における裁判員裁判の概要を示した上で、事件数が比較的多い殺人・殺人未遂、現住建造物等放火・現住建造物等放火未遂、強盗致傷・強盗致死、強制わいせつ致傷・強制性交等致傷・強盗強制性交等について事件の具体的な内容に関して分析を行い、その傾向を掴むことを試みる。また、事件数の少ない傷害致死、偽造通貨行使、覚せい剤取締法違反、危険運転致死傷に関しては、傾向を掴めるほど件数がないため、「その他」としてまとめ、参考程度に概要のみを示すこととしたい⁵。

1. 青森県における裁判員裁判の概要

青森県内においては、2021年12月6日に出了れた危険運転致死傷事件の判決で、114件の裁判員裁判で判決が言い渡されたことになる。起訴罪名を基準に事件を整理すると、殺人・殺人未遂が32件（被告人は33人）、現住建造物等放火・現住建造物等放火未遂が22件（被告人は23人）、強盗致傷が21件（被

¹ 弘前大学人文社会科学部。

² 裁判所 HP「裁判員裁判の実施状況について（制度施行～令和3年10月末・速報）」（https://www.saibanin.courts.go.jp/vc-files/saibanin/2021/r3_10_saibaninsokuhou.pdf）（2020年）1頁（最終アクセス日：2021年12月28日）。

³ 平野潔「青森県における裁判員裁判—量刑判断を中心に」『人文社会論叢 社会科学篇』24号（2010年）109頁以下、同「性犯罪と裁判員裁判」『人文社会論叢 社会科学篇』28号（2012年）79頁以下。

⁴ 平野潔「裁判員裁判の10年—青森県の裁判員裁判を中心に」『人文社会科学論叢』8号（2020年）63頁以下。

⁵ 監禁致死は98例中1件に止まるため、今回の検討からは外している。本件は、共犯事件であり、恐喝と監禁致死で逮捕、送検されたが、監禁致死は不起訴となり、恐喝のみで一度執行猶予付きの有罪判決が出ていた。その後、検察審査会で「不起訴不当」の議決がされ、これを受けて青森地方検察庁が監禁致死で起訴したという経緯を辿った事件であった。

告人は22人)、強制性交等致傷(強姦致傷)⁶が11件、傷害致死が7件(被告人は9人)、強制わいせつ致傷⁷が5件、偽造通貨行使が4件(被告人は5人)、覚せい剤取締法違反が3件(被告人は5人)、危険運転致死⁸が3件、強盗強制性交等(強盗強姦)⁹が3件、強盗殺人が2件、監禁致死が1件(被告人は2人)となっている。

裁判数の推移であるが、制度が始まった2009年は9月からの4か月間だけだったこともあって2件に止まっていたが、2010年～2013年は毎年10数件の裁判が行われていた。しかし、2014年頃から徐々に裁判の数が減少し、2017年は1年間で3件のみであった。その後2019年～2021年は、毎年8件の裁判員裁判が行われている。

争点¹⁰に関しては、量刑のみを争う事案が圧倒的に多く67件であった。量刑以外の争点としては、行為態様の一部等犯罪の客観面が争点となっているケースが9件、故意や目的等犯罪の主観面が争点となっているケースが17件である。共謀共同正犯か幫助犯か、強盗致傷が成立するか窃盗と傷害の成立に止まるのかなど、罪名を争う事件も10件ある。また、正当防衛や過剰防衛の成否が争われた事案は5件、責任能力の有無および程度が争点とされたケースは13件であった。中止犯の成否を争うケースも2件あった。犯人性を争ったのは41例目と91例目の2件である。

判決内容は、無罪判決が91例目の1件のみで、他の113件はすべて有罪となっている。有罪判決の内訳は、無期懲役が2人、有期懲役が119人、少年の不定期刑が1人であり、有期懲役の内容は、実刑が100人、執行猶予が8人、保護観察付執行猶予が11人である。

2. 殺人・殺人未遂

殺人・殺人未遂は、32件(被告人は33人)である。既遂が18件、未遂が14件となっている。1つの事件で複数の被害者がいるケースはない。56例目が共犯事件であり、被告人は2人であったが、その他はすべて単独犯であった。

被告人と被害者との関係であるが、親族が24件、知人が8件で、すべての事件が面識のある者の間で起こった事件であった。親族の内訳は、被害者が父母(元義父母を含む)であるケースが11件、子が1件、兄弟姉妹が4件、配偶者(元配偶者も含む)が5件、祖父母が1件、親戚が2件である¹¹。

犯行の場所は、被告人宅(被告人と被害者が同居している場合も含む)が20件、被害者宅が8件であり、その他の場所としては病院の病室で殺害行為が行われた56例目、屋外で作業中の被害者を殺害した

⁶「強姦」は、2017年の刑法改正により、「強制性交等」となった。この改正により客体が「女子」から男女とも含む「者」となり、行為態様も「姦淫」から「性交、肛門性交又は口腔性交」に改正された。同時に、法定刑も「3年以上の有期懲役」から「5年以上の有期懲役」に引き上げられている。また、180条が廃止されたことで、非親告罪となった。裁判員裁判の対象となる「強姦致死傷」も「強制性交等致死傷」となり、客体が「女子」から「人」に、法定刑も「無期又は5年以上の懲役」から「無期又は6年以上の懲役」に引き上げられている。

⁷「強制わいせつ」も、2017年の刑法改正により、客体が「男女」から「者」に改正されたが、法定刑はこれまでと同様である。また、「強制わいせつ致傷」は、「監護者わいせつ」が新設されたことを受けて一部条文が追加されたが、法定刑は従来のままである。

⁸「危険運転致死傷」は、2001年の刑法改正で新たに追加された犯罪類型である。その後、数回の改正により法定刑の引き上げ等が行われた。そして、2013年に「自動車の運転により人を死傷させる行為等の処罰に関する法律」が成立し、2014年に施行されたことにより、「危険運転致死傷」は「刑法」から「自動車の運転により人を死傷させる行為等の処罰に関する法律」に移された。

⁹「強盗強姦」は、2017年の刑法改正で大きく修正された。従来は、「強盗が女子を強姦したときは」とされ、客体は、強姦と同様「女子」のみに限定され、「強盗」も既遂・未遂を両方含む得るのが条文上は明確でなかった。また、強盗が先行して行われた場合のみが241条の対象となり、強姦が先行して行われ、その後に強盗が行われた場合は、本条には含まれないとされていた。2017年改正では、「強盗の罪若しくはその未遂罪を犯した者が強制性交等の罪(第179条第2項の罪を除く。以下この項において同じ。)若しくはその未遂罪をも犯したとき、又は強制性交等の罪若しくはその未遂罪を犯した者が強盗の罪若しくはその未遂罪をも犯したとき」として、強制性交等の客体が男女を含むことになったことに連動して男女とも客体に含まれることとなり、強盗が既遂の場合も未遂の場合も含まれることを明文化した。また、後段に強制性交等が先行して行われ、その後強盗行為が行われた場合が追加され、強盗が先行する場合も、強制性交等が先行する場合も、いずれの場合も本条で処罰することが可能となっている。

¹⁰ 1つの事件について複数の争点が存在する場合があるため、裁判の数と争点の数は必ずしも一致しない。

¹¹ 参考までに、若干古いデータで、かつ検挙件数をもとにしたものであるが、昭和55年～平成21年の全国の殺人事件の面識率(検挙件数に占める被害者が被疑者の親族及び親族以外の面識者である事件の比率)は、おおむね80%台後半であり、親族率(検挙件数に占める被害者が被疑者の親族である事件の比率)は徐々に上昇しており、50%に近くなっている(法務省法務総合研究所編『平成22年版 犯罪白書』(2010年)216頁)。なお、令和元年では、全国で検挙された殺人の54.3%が「親族」間であり、「面識あり」が35.6%、両者を併せて89.9%が被疑者-被告人間に何らかの関係がある者の間で行われている(法務省法務総合研究所編『令和2年版 犯罪白書』(2020年)245頁)。

76 例目、職場で犯行が行われた 93 例目と 94 例目がある。いわゆる通り魔殺人事件¹²は、少なくとも裁判員制度施行以降、青森県では裁判になっていない。

判決内容は、既遂と未遂では異なる。まず、殺人既遂に関しては、おおむね 10 年以上の懲役刑が言い渡されている。最長は 41 例目の懲役 26 年であり、次いで 53 例目が懲役 20 年である。他方で、執行猶予が付された判決も 2 件ある。完全責任能力を認めたものの介護殺人の「極限的な事案に勝るとも劣らない」として執行猶予付判決を言い渡した 84 例目と、過剰防衛が成立するとして刑の減軽が認められた 95 例目である。また、実刑となったケースでも、心神耗弱が認められて懲役 3 年となった 54 例目や、いわゆる嬰兒殺¹³で懲役 4 年 6 月となった 100 例目のように、比較的刑期の短い判決を言い渡されたものもある。

殺人未遂に関しては、実刑が 11 件で、最長は懲役 8 年を言い渡した 39 例目¹⁴であり、最短は中止犯の成立が認められた 33 例目、実親を殺害しようとした 34 例目と 38 例目の 2 年 6 月であった。一方で、執行猶予が付されたのは 3 件に止まる。介護疲れから無理心中を図った 57 例目と 62 例目、犯行を途中で止めて自ら救急車を呼んだ 69 例目である。

3. 現住建造物等放火・現住建造物等放火未遂

現住建造物等放火・現住建造物等放火未遂で起訴されたのは 22 件（被告人は 23 人）あり、そのうち 18 件が既遂、4 件が未遂である¹⁵。また、24 例目と 26 例目は保険金目的の放火事件で、共犯事件である。ただし、91 例目は無罪の判決が出され、控訴審において確定しているため、以下では有罪の判決が出されている 21 件を対象に検討を行っていく。

放火行為を行った場所であるが、21 件のうち、自宅への放火が 14 件、自宅以外への放火が 7 件である。自宅以外への放火のうち、24 例目は共犯者宅、27 例目は知人女性宅、70 例目は自宅近くの知人宅、72 例目は元妻の母親宅、75 例目は被告人の仕事関係のコンビニエンスストア、81 例目が知人男性宅、96 例目は友人宅といずれも被告人と被害者との間で面識があるケースである¹⁶。

判決の内容は、現住建造物放火においても既遂と未遂で異なる。既遂 17 件のうち、実刑となったのが 10 件、執行猶予が付されたのが 7 件である。実刑となったもののうち、最長は 26 例目の 11 年であるが、このケースは保険金目的の放火であって詐欺も成立しており、被告人が首謀者とされ、かつこの件とは別に非現住建造物等放火も併せて量刑判断がされているため、とくに重い判決となっている。最短は 8 例目の懲役 1 年 6 月である¹⁷。実刑の場合は、焼損面積や被害者との関係などにも左右されるが、おおむね 5 年前後の刑がほとんどである。また、法定刑は殺人と同様であるが、執行猶予付きの判決が多いのも、現住建造物等放火の特徴である。

未遂 4 件のうち 3 件は執行猶予付きの判決が出ている。唯一の実刑判決は 70 例目であるが、このケースは他に非現住建造物等放火が成立していることが量刑に大きな影響を与えていると考えられる。

¹² 通り魔殺人事件とは、「人の自由に入出入りできる場所において、確たる動機がなくとおりすがりに、不特定の者を凶器を使用するなどして殺害する事件」のことを指す（法務省法務総合研究所編・前掲注（11）『平成 22 年版』217 頁）。

¹³ わが国の刑法は採用していないが、諸外国の立法例では、「行為者における犯罪動機の特異性と、行為の状況の異常性を考慮して、軽い殺人形式とされるのが一般的である」（大塚仁『刑法概説（各論）〔第 3 版増補版〕』（2005 年、有斐閣）11 頁）とされる。

¹⁴ 本件は、控訴審において刑が減軽され懲役 7 年で確定している。

¹⁵ 81 例目は、現住建造物等放火既遂と未遂の 2 罪が成立しているが、ここではこの後の分析のために既遂のみにカウントしている。

¹⁶ 昭和 55 年～平成 21 年の全国の放火事件の面識率および親族率は、それぞれおおむね 50% 台、20% 台で推移していたが、徐々に増加し、平成 21 年には、面識率は 65.0%、親族率は 33.1% になっている（法務省法務総合研究所編・前掲注（11）『平成 22 年版』216-7 頁）。なお、令和元年では、被疑者と被害者の間に親族関係があったのは 29.5%、面識があったのは 20.2%、面識率は 49.7% となっている（法務省法務総合研究所編・前掲注（11）『令和 2 年版』245 頁）。

¹⁷ 本件は、控訴審において破棄され、執行猶予付きの判決が確定している。

4. 強盗致傷・強盗致死

強盗致傷・強盗致死は、23件の裁判員裁判が行われている。致死事案が2件、致傷事案が21件である。致死事案は、いずれも当初から強盗の故意があったと認定されているが、致傷事案では、2例目、11例目、74例目、83例目の4件は、事後強盗事案である。また、致死事案は財物奪取に成功した既遂事案であるが、致傷事案のうち、23例目、61例目、65例目、78例目の4件は財物を奪うことに失敗した未遂事案である。

共犯関係に関しては、致死事案はいずれも単独犯であるが、致傷のうち、3例目と7例目、17例目と18例目と21例目と22例目と25例目¹⁸は共犯事件である。また、60例目は、被告人と少年2人が共謀して実行したものであり、66例目も、被告人と少年が共謀して実行したものである。比較的共犯事件が多いことが、強盗事案の特徴である。

被告人と被害者との関係であるが、致死事案の2件は、いずれも面識があるケースであり、またいずれも被害者方で犯行が行われている。これに対して、致傷事案に関しては、21例目、22例目の被告人が被害者と面識があったが、その他は面識のないケースである。圧倒的に、面識のない場合が多い。犯行の場所としては、屋内が9件、屋外が7件であり、屋内の内訳は、被害者宅が3件、商店や信用金庫などの店舗内が3件、神社が1件であり、いわゆるタクシー強盗も2件ある。

致死事案は、いずれも強盗殺人が認定されている。2件とも面識のある高齢女性の自宅での犯行であり、被告人も高齢の女性であるという共通点がある。また、判決も無期懲役で同じ刑が言い渡されている。

致傷事案は、実刑が19件であり、執行猶予付きの判決は2件に止まる。実刑のうち最長は共犯事件の実行犯3人のうちの1人の懲役11年であるが、本件は他に覚せい剤取締法違反や窃盗なども併合審理されており、また、今回の犯行が出所後間もない時期だったという事情も考慮されての判決なので、他と比べても若干重い判断となっている。最短は、18例目の懲役2年8月であるが、これは幫助の事案あって必要的に刑が減軽されていることからこのような短期の刑罰となっている。正犯者の最短は、7例目の懲役3年である¹⁹。執行猶予が付いた11例目と83例目は、いずれも事後強盗の事案であった。同様に事後強盗事案であった2例目は窃盗3件が併合審理され、かつ被告人に前科がある事案であり、74例目も公務執行妨害や器物損壊なども併合審理され、かつバールを振り回すなど行為態様も危険性の高いものであったため執行猶予は付けられなかった。

量刑判断に大きな影響を与えているのは、手段としての暴行・脅迫を加える際の凶器の有無である。23例目、61例目、65例目、78例目は財物奪取に失敗している未遂事案であるが、いずれも凶器を使って被害者に傷害を負わせているため、執行猶予が付けられていないのではないと思われる。反対に、3例目・7例目、46例目、60例目、66例目、80例目のように当初から強盗の故意があり、かつ財物奪取に成功した既遂事案であっても、素手で暴行を行っている場合には比較的短い刑期が言い渡されている。

5. 強制わいせつ致傷・強制性交等致傷・強盗強制性交等

裁判員裁判対象事件となっている性犯罪は、強制わいせつ致死傷、強制性交等致死傷、強盗強制性交等である。青森県においては、合計19件の裁判員裁判が行われているが、死に至る事案は、これまで1件もなかった。事件の内訳は、強制わいせつ致傷が6件、強姦致傷・強制性交等致傷が12件、強盗強姦・強盗強制性交等が4件である。事件の重複があり、42例目は、強制わいせつ致傷、強姦致傷、強盗強姦

¹⁸ この事件では、もう1人、犯行を依頼した者がいるが、強盗をすることまでは認識していなかったとされ、住居侵入と傷害で起訴され、刑が確定している。17例目の被告人2人と25例目の被告人が実行犯であり、首謀者は22例目の被告人、21例目の被告人が依頼者と首謀者の連絡役を務め、18例目の被告人が実行犯を幫助している。

¹⁹ 本判決は、控訴審において破棄自判され、執行猶予付きの判決が言い渡されている。

未遂の、裁判員裁判対象事件3件で起訴されている。

42 例目のように、裁判員裁判対象事件以外の事件も含めて、複数の性犯罪が繰り返されているケースが多いのが、性犯罪の特徴である。1 例目は強盗強姦2件、48 例目は裁判員裁判対象事件の強姦致傷以外に、強姦と強制わいせつ2件の計4件、52 例目は強制わいせつ致傷、強制わいせつ未遂、強制わいせつ、青森県迷惑防止条例違反など6件、88 例目は強制性交等致傷と強制わいせつと、19 件中5件が複数の性犯罪で起訴されている²⁰。また、51 例目は、起訴されている性犯罪は強姦致傷1件であるが、併合審理されている住居侵入未遂は、強姦目的で女性のアパートに侵入しようとしたが、被害者女性に抵抗されたため未遂に終わったというもので、性犯罪を繰り返していると評価してもよいような事例である。さらに、今回の裁判では性犯罪は1件のみであったが、過去に同種事案を繰り返していたケースもある。10 例目は、事件の4年前に強姦未遂を犯して2年間服役をした後の犯行であり、29 例目は、強姦と強姦未遂で懲役6年6月の判決を受けて服役している被告人が、両事件を起こす前に行った事件であり、44 例目も強制わいせつの前科が2つある被告人の事件、49 例目も性犯罪を繰り返している被告人の事件で前刑の執行終了後3か月での犯行、92 例目も同様の別事案で少年院送致の保護処分を受け、保護処分終了後2年足らずで行った犯行であった。105 例目も、立件はされていないが、いわゆる「のぞき」を繰り返していた被告人の犯行である。これらを合わせると、19 件中13件が、性犯罪を繰り返している事案と考えることができる。

被告人と被害者との関係であるが、4 件は面識があるケースであるが、15 件は面識がないケースである。なお、面識があるケースで、親族が犯行を行ったものは、現時点ではない。また、犯行の場所は、屋内が14件、屋外が5件であり、屋内の内訳は、被害者方が7件、被告人方が2件²¹、その他が5件で、被害者方の7件は、いずれも面識のない被告人が被害者方に侵入して行った犯行であった。

判決内容は、最長が裁判員裁判対象事件だけでも3つの性犯罪が起訴されている42 例目の懲役21年である。性犯罪は犯行が繰り返されるケースが多く、罪名による一般的な傾向を掴むことが難しいが、42 例目を除いた事件について、事例ごとに検討してみたい。

まず、強制わいせつ致傷であるが、42 例目を除いた4 例のうち、113 例目のみが執行猶予付きの判決となっている。6 例目はわいせつ行為が未遂に終わっている事案ではあるが、その直前には同一の被害者に対して強姦未遂も行っているため、執行猶予が付かなかったものと思われる。他の2件はいずれもわいせつ行為自体は既遂となっているが、実刑でも比較的短めの刑期となっている。

次に、強姦致傷・強制性交等致傷であるが、42 例目と不定期刑である92 例目を除いた10 件中姦淫・性交等が未遂に終わっているものが5件、既遂に達しているものが5件である。未遂に終わっているケースは、9 例目や55 例目のように法定刑の下限を下回る判決もあり、下限付近の刑の言渡しが多い。ただ、10 例目のように、同種前科があり、被害者の傷害の程度も重い場合には、比較的長期の刑罰を言い渡されている。既遂に達しているケースは、行為態様によって若干の違いがあるように思われる。前述したように、強姦から強制性交等に改正されたことにより、これまでの「姦淫」(＝性交)だけでなく「口腔性交」や「肛門性交」もこの類型に含まれることとなった。従来これらの行為類型は強制わいせつに含まれていたものであり、同じ既遂でも強姦と強制性交等では若干内容が異なっている。88 例目は、口腔性交が既遂に達した事案であり、従来の姦淫、現在の性交と比して若干刑期が短めになっている。姦淫・性交が既遂に達した場合には、懲役7年以上の比較的長期の刑罰が科されている。ただし、懲役10年を超える48 例目、49 例目は、数件の性犯罪が併合審理されていたり、同種前科があったりするケースであり、

²⁰ なお、6 例目は強姦未遂と強制わいせつ致傷の2件で起訴されているが、本件は、同一の女性に対して、ほぼ同一の機会に連続して強姦未遂、強制わいせつ致傷を行った事案であり、繰り返し性犯罪が行われている事案とは異なる。また、35 例目は強制わいせつ致傷と売春防止法違反、児童福祉法違反が併合審理されているが、売春防止法違反、児童福祉法違反の内容は、女子中学生にインターネット掲示板を通じて知り合った男性と性交させたというもので、性犯罪を繰り返していたと断定できない事案であった。

²¹ 被告人方で性犯罪が行われた2件のうち55 例目は、被害者方に侵入して刃物を突き付けて脅して被告人方まで連れてきた事案であり、わいせつ目的略取も併合審理されている。

強姦致傷・強姦性交等致傷一罪で懲役10年を超えることはほとんどないと言い得る。

最後に、強盗強姦・強盗強姦性交等は、1例目と67例目と86例目であるが、1例目と67例目はいずれも強盗、強姦とも既遂に達している事案であり、86例目は強姦が既遂に達し、強盗は未遂に止まった事案である。ただ、いずれも10年を超える重い判決が言い渡されている。とくに1例目は強盗強姦だけでも2件起訴されており、窃盗も併合審理されていることもあって、懲役15年という重い判決となっている。

6. その他の犯罪類型

(1) 傷害致死

傷害致死は7件である。このうち、58例目の被告人3人と59例目の被告人は共犯関係にあり、59例目の被告人が主導的な立場にあったと認定されている。他はすべて単独犯である。

被告人と被害者との関係であるが、すべて面識のある者間の事件となっている。31例目と36例目は、いずれも「児童虐待」に当たる事案で、実子に対して暴行を加えて死に至らしめたケースである。47例目は、交際相手の女性に暴行して死亡させたもので、いわゆる「デートDV」に当たるケースである。58例目と59例目は、グループ内でのリンチ事件であり、40例目と112例目は、酩酊状態でのケンカが発展したものであった。

犯行の現場は、すべて屋内であり、31例目、36例目、58例目と59例目はいずれも自宅、47例目は自宅近くの駐車場に止めた車内であった。40例目と112例目は、飲食店および飲食店が入ったビルの通路が現場となっている。

判決は、すべて実刑であるが、刑期についてはばらつきがある。最長は59例目の懲役15年であり、被告人9人のうち5人が10年を超えている。一方で、31例目の被告人は、懲役2年6月と比較的刑期の短い判決が言い渡されている。

(2) 偽造通貨行使

偽造通貨行使に関連するケースは4例ある。ただ、13例目・15例目と、50例目・79例目では、犯行内容が大分異なる。

13例目と15例目は、共犯事件であり、偽造通貨行使のみが問われている。15例目の被告人が首謀者であり、13例目の被告人2人が実行犯である。暴力団が関係する事件で、偽造通貨自体は非常に精巧に作られているが、捜査の過程でもこの偽造通貨の入手経路が分からず、結局偽造通貨行使のみで立件されたという経緯がある。また、行使の態様もわざわざ関東から東北まで移動し、防犯カメラ等のなさそうな個人商店を狙ったものであった。いわゆる組織的な通貨偽造事件といえることができる。

これに対して、50例目と79例目はそれぞれ単独犯で、通貨偽造の形態も自宅にあるコピー機やプリンターを使用して1枚の1万円札を偽造したものであり、行使の形態も偽造した1万円札を同一町内のコンビニエンスストアで使用したというものであった。13例目・15例目に比べると比較的幼稚な形態の犯行である。

両者の違いは量刑にも反映されている。13例目の実行犯2人には懲役4年の実刑が言い渡され、首謀者である15例目の被告人には懲役6年が言い渡されている。これに対して、79例目の被告人には執行猶予が付されている。50例目の被告人は、無免許運転も併合審理されていること、同時期に飲酒運転で死亡事故を起こし、道路交通法違反と自動車運転過失致死で実刑判決を受けていたこともあって実刑判決が言い渡されているが、それでも言い渡された刑期は懲役3年4月に止まっている。13例目・15例目は3回に渡って偽造通貨行使を行っているが、通貨偽造は行っていないことを踏まえても、組織的な犯行であること、行使された偽造通貨が精巧であることは、量刑に大きく影響して

いるように思われる。

(3)覚せい剤取締法違反

覚せい剤取締法違反は3件であり、そのうち2件は共犯事件である。106例目の被告人2人は韓国籍の夫婦、107例目の単独犯も韓国籍、110例目の被告人2人はオランダ国籍の夫婦と、いずれの被告人も外国籍であった。

行為態様も、韓国の仁川国際空港から青森空港行きの航空機で覚せい剤を持ち込んだ点で同様であった。また、被告人全員が「ブラックマネーを紙幣に戻す薬だと聞いている」として、覚せい剤を含む違法薬物であるとの認識がなかったと主張した点も類似している。110例目の事件が2019年2月、106例目が同年3月、107例目が同年8月と時期的にも近い事件であった。

被告人全員が無罪を主張したものの、覚せい剤を含む違法薬物であるとの認識はあったと認定され、判決はすべて有罪であった。刑期は7年～9年の間で、全員罰金が併科されている。

(4)危険運転致死

危険運転致死は3件である。いずれも複数の死傷結果を伴っている。4例目は1人が死亡、1人が負傷したケース、101例目は4人が死亡、3人が負傷したケース、114例目は1人が死亡、3人が負傷したケースである。

危険運転致死傷には、「酩酊運転」「制御困難運転」「未熟運転」「直前侵入等妨害運転」「前方停止等妨害運転」「高速道路等妨害運転」「信号無視運転」「通行禁止道路運転」の8つの類型がある²²。4例目は「信号無視運転」が問題になった事案であったが、他の2つは「酩酊運転」が問題となったケースであった。また、「酩酊運転」が問題となった2つのケースは、いずれも「アルコールの影響で正常な運転が困難な状態であったか」「被告人がそのことを認識していたか」が争点とされ、危険運転致死傷罪が成立するか否かが問題となっている。

被告人と被害者との関係であるが、4例目の被害者2人は被告人車両とは別の車両に乗っていた者で、101例目の被害者のうち死亡した4人と負傷者のうち1人は別の車両に乗車していた者であったが、負傷した3人のうち2人は被告人が運転する車両に乗っていた者であった。114例目は死亡した1人と負傷した3人はすべて被告人が運転する車両の同乗者であった。

量刑は、3件とも実刑判決が出ている。101例目は死亡者が4人おり、かつ被害者側に落ち度のない事案であったことから、現行法では上限の懲役20年が言い渡されている。

おわりに

これまでの検討の結果から、以下のことを読み取ることができる。

- 殺人・殺人未遂と現住建造物等放火・現住建造物等放火未遂に共通して言えることであるが、被告人と被害者との間に面識がないケースはない。全国的にもこの両罪は面識のある者の間で起こるケースが多いと言われているが、青森県で裁判員裁判になっているケースは100%面識のある者の間で起こっている。いわゆる通り魔的な殺人や放火は、少なくとも青森県内ではここ10年ほど起きていないことが分かる。現住建造物等放火・現住建造物等放火未遂に関しては、自宅への放火が多いことも特徴的と言える。
- 殺人と現住建造物等放火は、法定刑が「死刑又は無期若しくは5年以上の懲役」とまったく同一であ

²² 立法当初は、「酩酊運転」「制御困難運転」「未熟運転」「(直前侵入等)妨害運転」「信号無視運転」の5類型であったが、「自動車の運転により人を死傷させる行為等の処罰に関する法律」に移行した際に、「通行禁止道路運転」が追加された。また、あおり運転の社会問題化を受け、2020年改正の際に、「前方停止等妨害運転」「高速道路等妨害運転」が追加され、合計8類型となった。

るが、量刑判断においては大きな違いがある。殺人の場合、既遂に達するとおおむね10年以上の懲役が言い渡される傾向があるが、現住建造物等放火の場合は、既遂に達しても法定刑の下限に近い懲役が言い渡されることがあり、執行猶予付きの判決もあるという特徴がある。これは、現住建造物等放火の既遂時期について、判例が独立燃焼説を採用しており²³、このことから焼損面積がわずかであっても既遂に達してしまうということも一因であると思われるが、青森県内で発生した現住建造物等放火に関しては、死者はもちろん負傷者もほとんどおらず、他の建造物に延焼して複数の建造物が焼損することもほとんどなかったことが主たる要因ではないかと思われる。未遂に止まるケースに関しても、殺人は実刑になる場合の方が多いが、現住建造物等放火はほとんどが執行猶予付きの判決となっている。

- 強盗致傷・強盗致死と強制わいせつ致傷・強制性交等致傷・強盗強制性交等は、反対に、ほとんどが被告人と被害者との間に面識はない。いずれの犯罪に関しても屋外だけでなく、屋内でも犯行が行われているが、屋内の大半は被害者の住居等である。被告人が被害者方等に侵入し、当該犯罪を行っているケースが多いことが分かる。
- 強盗致傷・強盗致死は、他の犯罪類型に比べて共犯事案が多いという特徴がある。殺人・殺人未遂が1件、現住建造物等放火・現住建造物等放火未遂も保険金目的の放火1件なのに対して、強盗致傷では共犯として重複する事件を除いた15件のうち4件が共犯事件となっている。また、量刑では、まず致死事案は、法定刑が「死刑又は無期懲役」のみであることから、非常に厳しい判決が出されている。致傷事案も、ほとんどのケースで実刑の判決が出されており、強盗関連の事案に対しては、非常に厳しい判断が示されていることが分かる。
- 強制わいせつ致傷・強制性交等致傷・強盗強制性交等は、同種事案が繰り返されていることが、大きな特徴である。19件のうち13件が、同種事案が併合審理されているか、あるいは同種事案の前科等があるかであり、性犯罪の処遇の難しさが垣間見られる結果であった。量刑に関しては、執行猶予が付いたケースが全体で1件であり、基本的には実刑の判断がなされている。また、同種事案が同時に審理されているケースが多く、そのため言い渡される判決は、全体的に重いものとなっている。

最初にも述べたとおり、本稿はあくまでも現時点での青森県内における裁判員裁判の分析から分かる傾向を指摘するに止まるものである。より精度を高めるためにも、今後も継続して青森県内の裁判員裁判の分析を行なっていきたいと思う。

²³ 大判大7・3・15刑録24輯219頁、最判昭25・5・25刑集4巻5号854頁など。